

平成 3 1 年 度

予 算 概 要



消 防 局

平成 31 年度予算案について

【予算案の基本的な考え方】

激甚化する自然災害や大規模イベント等において発生が危惧されるテロ災害など、あらゆる災害に対処するための取組や、増加する救急需要への対応、地域における防火・防災の要である消防団の充実強化など、優先度・緊急度を明確にし、『安全・安心を実感できる都市横浜の実現』に向けて各種施策を推進していきます。

目 次

I	施策体系図	2 頁
II	平成 31 年度消防局予算案歳出予算総括表	3 頁
III	平成 31 年度消防局重点事業	4 頁
IV	各事業別説明	
1	あらゆる災害への的確な対処	
(1)	消防体制の充実強化	5 頁
(2)	救急救命体制の充実強化	6 頁
(3)	ラグビーワールドカップ 2019™ 東京 2020 オリンピック ・パラリンピックに向けた消防対策の推進	7 頁
(4)	消防団の充実強化	8 頁
2	安全・安心な暮らしのサポート	
(1)	地域防災力の向上	9 頁
(2)	事業所防災力の向上	10 頁
3	安全基盤の整備	
(1)	消防施設の整備	11 頁
(2)	執務体制の充実	13 頁

スキの気持ちで横浜を創る 横浜市への「ふるさと納税」

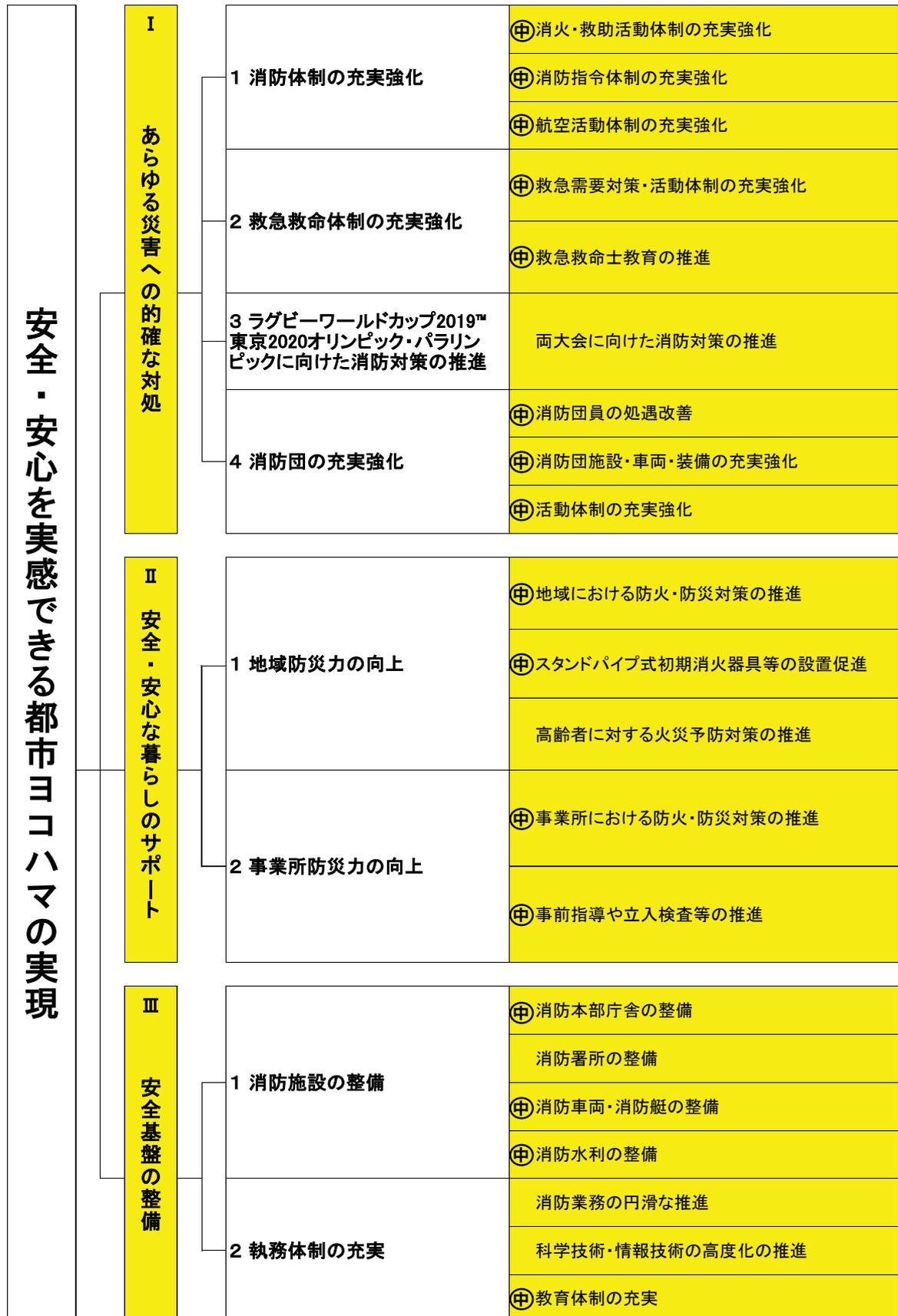
YOKOHAMA
SUPPORTERS' CONTRIBUTION

※29 年度からサポーターズ寄附金のメニューとして「消防力の向上」を追加しました。

施策体系図

【基本目標】

Ⓜ：中期4か年計画取組事業



平成31年度 消防局予算案 歳出予算総括表

(単位：千円)

区 分	31年度	30年度	増△減	伸率 (%)
消 防 局 合 計	41,317,549	40,277,486	1,040,063	2.6
消 防 費	40,866,369	39,496,502	1,369,867	3.5
人 件 費	31,442,583	31,528,268	△ 85,685	△ 0.3
物 件 費	9,423,786	7,968,234	1,455,552	18.3
消 防 総 務 費	1,999,784	1,768,403	231,381	13.1
予 防 活 動 費	155,727	165,039	△ 9,312	△ 5.6
警 防 活 動 費	1,843,181	1,567,423	275,758	17.6
航 空 活 動 費	304,246	282,380	21,866	7.7
消 防 研 修 費	156,372	157,815	△ 1,443	△ 0.9
消 防 団 費	1,805,553	1,727,085	78,468	4.5
消 防 施 設 費	3,158,923	2,300,089	858,834	37.3
消 防 庁 舎 建 設 費	44,753	241,774	△ 197,021	△ 81.5
消 防 車 両 購 入 費	756,498	840,650	△ 84,152	△ 10.0
防 火 水 槽 整 備 費	262,845	326,787	△ 63,942	△ 19.6
消 防 本 部 庁 舎 ・ 保 土 ヶ 谷 消 防 署 整 備 費	1,918,165	890,878	1,027,287	115.3
救 急 ワ ー ク ス テ ー シ ョ ン 整 備 費	176,662	-	176,662	皆増
繰 出 金	451,180	780,984	△ 329,804	△ 42.2

※伸率(%)は小数点第2位以下を四捨五入

平成31年度消防局重点事業

1 あらゆる災害への的確な対処

(1) 消防団の充実強化

消防団の災害対応力の向上に向け、器具置場の整備や消防団車両の更新などを行うとともに、新たな仕様による防火衣の更新整備を進めます。

また、地域における防火・防災の要である消防団員の出勤報酬の支給枠を拡充し、活動体制の強化を図ります。

(2) 救急救命体制の充実強化

増加する救急需要に的確に対応するため、救急隊77隊の安定稼働に向けた高規格救急車等の確実な更新整備、救急資器材の適正な維持管理等を行います。

また、救急救命士等の研修施設として、横浜市立市民病院内への「救急ワークステーション」整備を進めます。

(3) ラグビーワールドカップ2019™ 東京2020オリンピック ・パラリンピックに向けた消防対策の推進

両大会における災害の未然防止や被害軽減を図るため、31年度は、大会用救急車を確保するとともに、テロ災害等を想定した資機材を整備します。

2 安全・安心な暮らしのサポート

(1) 横浜市民防災センターにおける防災・減災教育の推進

市民の自助・共助を推進するため、引き続き、自助共助プログラムや、民間事業者と締結した連携協定に基づく防災・減災に関するワークショップ等を実施します。31年度はVRを活用するなど体験コンテンツを充実させ、更に防災・減災教育を進めます。

(2) スタンドパイプ式初期消火器具等の設置促進

地域住民の自助・共助に対する意識と地域の初期消火力を高めるため、引き続き、スタンドパイプ式初期消火器具等の設置補助事業を推進します。

3 安全基盤の整備

(1) 消防本部庁舎の整備

消防防災活動の中核となる消防本部の機能強化を図るため、消防本部庁舎を整備します。31年度は、消防本部庁舎、消防通信指令システム設備の実施設計を行うほか、消防本部庁舎の整備に伴い移設する保土ヶ谷消防署の建設工事及び保土ヶ谷区役所の改修工事を行います。

(2) 消防艇「まもり」の建造

横浜港湾区域等の安全を確保するため、石油コンビナート火災や大型船舶火災等に対応する消防艇「まもり」の更新に向けた設計を行います。

(3) 消防署所の執務環境改善

老朽化した庁舎の改修や設備の更新、女性の執務環境の整備など、職員が働きやすく、生き生きと活躍できる執務環境を整備します。

1 あらゆる災害への的確な対処

(1)	消防体制の充実強化	本年度 千円	前年度 千円	差 引 千円	本年度の財源内訳			
					国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
		1,955,755	1,648,406	307,349	30,000	559,000	97,836	1,268,919

消火・救助活動や119番通報の受信・出場指令、ヘリコプターによる航空活動など消防体制の充実強化を図ります。

㊤ ア 消火・救助活動体制の充実強化 184,200 千円

火災や救助をはじめとするあらゆる災害に対応するため、空気呼吸器、消防用ホース、救助資機材等を適切に維持管理するとともに、基本的・実践的な各種訓練を実施します。

また、31年度は第7回アフリカ開発会議が市内で開催されることから、他機関との連携を強化し、あらゆる災害に対応できる体制を確保するなど、災害活動体制の充実強化を図ります。



資機材を活用した救出訓練



火災現場における消火活動

㊤ イ 消防指令体制の充実強化 1,467,309 千円

年間29万件を超える様々な災害通報（119番通報・FAX119番通報等）を確実に受信し、迅速かつ的確に対応するため、消防署所の老朽化した指令通信設備コンピュータの更新や指令回線の保守等、消防通信指令システムの適正な維持管理を行います。

また、音声によらない緊急通報を行うことができる「Net119緊急通報システム」を導入し、聴覚・言語に障害がある方などからの119番受信体制を強化します。



消防司令センター



㊤ ウ 航空活動体制の充実強化 304,246 千円

ヘリコプター2機を効果的・効率的に運用し、情報収集・映像伝送や消火・救助・救急等の消防活動について、横浜市内をはじめ、広域応援に伴うあらゆる災害に対応できる体制を確保します。また、安全運航を維持していくための航空機整備体制の充実強化及び飛行場等に係る施設・設備の維持管理に努めます。



消防ヘリコプター

(2)	救急救命体制 の充実強化	本年度	前年度	差 引	本年度の財源内訳			
		千円	千円	千円	国・県	市債	その他	一般財源
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		775,026	742,254	32,772	151,160	142,000	40,450	441,416

年間20万件を超える救急要請に的確に対応するため、高規格救急車の更新整備や救急車に積載する資器材の適正な維持管理、救急救命士の養成や追加教育、応急手当の普及啓発などにより、救急救命体制の充実強化を図ります。

㊤ ア 救急需要対策・活動体制の充実強化…重点事業1(2) 557,072千円

高齢化の進展等により、30年中の救急出場件数は前年比10,356件増の203,768件と、8年連続で過去最多を更新しました。77隊の救急隊に対し、高規格救急車等の更新整備と、救急資器材の適正な維持管理を行うことで、救急隊の活動しやすい体制を整えます。

予防救急の推進として、「救急搬送事例から見たケガの予防対策」による広報と救急受診ガイドの外国語対応を進めます。また、救急車の利用方法について、救急の日のイベント等を通じて広報を推進します。



高規格救急車



救急車内での活動状況

㊤ イ 救急救命士教育の推進…重点事業1(2) 217,954千円

救急救命士及び指導救命士を計画的に養成するとともに、救急救命士等の知識や技術を向上するため、病院実習やスキルアップ研修等を継続して行います。

加えて、横浜市立市民病院再整備基本計画に基づき設置する、救急ワークステーションの32年度の運用開始に向けて、31年度は市民病院の行う横浜市立市民病院再整備工事の救急ワークステーションに係る費用を負担するとともに、指令システム等の施設設備を整備します。

救急ワークステーション

救急救命士等救急隊員の研修を行う専用施設及び車両を整備し、研修や病院実習を行うほか、救急事案出場時に医師が同乗することで、同乗医師による現場指示や指導が可能となり、効果的な教育が実施できます。



救命士養成状況



救命士養成状況

(3)	ラグビーワールドカップ2019™ 東京 2020オリンピック・パラリンピックに向けた 消防対策の推進	本年度	前年度	差 引	本年度の財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般財源
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		60,000	20,000	40,000	0	0	0	60,000

31年度は、ラグビーワールドカップ2019™が開催されることから、会場等におけるテロ等によるNBC災害及び多数傷病者発生事案への迅速・的確な対処に必要な資機材等を整備するとともに、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、大会専用救急車を確保し、消防力の充実強化を図ります。

① 両大会に向けた消防対策の推進（テロ対策等）・・・重点事業1（3） 20,000千円

- NBC災害等に対する消防力の充実強化
大規模イベントにおいて発生が危惧されるテロ等によるNBC災害などに対応するため、化学剤検知器などの特殊災害対応資機材を整備し、消防力を強化します。



NBC災害の活動状況

- 多数傷病者発生事案に対する消防力の充実強化
爆発物等をはじめとするテロ等により発生した多数傷病者発生事案に対応するための外傷処置用資器材等を整備し、消防力を強化します。



多数傷病者発生事案の活動状況

- 災害発生時の指揮機能の充実強化
テロ等による災害発生時、競技会場の現地本部と消防局の警備本部間において、迅速・的確に災害情報等を収集し共有するための資機材（携帯電話、タブレット端末等）を整備し、指揮機能を強化します。



消防本部内の情報収集活動状況



現場指揮活動の状況

② 両大会に向けた消防対策の推進（大会専用救急車の確保）・・・重点事業1（3） 40,000千円

東京2020大会組織委員会が求める競技会場に待機させる大会専用救急車を確保するため、更新対象車両のうち、一部の救急自動車について継続使用に向けた整備等を行います。

(4) 消防団の充実強化	本年度	前年度	差 引	本年度の財源内訳			
				国・県	市債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	1,805,553	1,727,085	78,468	133,316	470,000	125,533	1,076,704

「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に定める本市の責務として、また、自助・共助の取組の推進、減災目標の達成に向け、地域における防火・防災の要であり、地域住民の安全・安心の確保に大きな役割を果たしている消防団の充実強化を図ります。

㊤ ア 消防団員の処遇改善…重点事業1(1) 897,237千円

消防団員の基礎的諸能力の向上を図るとともに、訓練への参加や地域に対する防災指導等の活動体制を充実させるため、出動報酬の支給枠を拡充します。

- ◇ 年額報酬
- ◇ 出動報酬
- ◇ 退職報償金

・年額報酬(27年度～) (単位:円)

階級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
支給額	84,000	70,000	50,000	45,000	39,000	36,000	34,000

・出動報酬

種別	報酬の額
火災等の災害活動に従事したとき	1回毎に3,400円
消防訓練及び市民に対する防災指導等に従事したとき	1回毎に2,400円

(単位:人)

	31年度	30年度	増△減
支給枠(活動人員)	127,451	126,956	495



消防団員訓練状況

㊤ イ 消防団施設・車両・装備の充実強化…重点事業1(1) 729,686千円

消防団の災害対応力の向上に向け、器具置場の建設や老朽化した器具置場等の解体撤去及びトイレの設置など器具置場の環境整備を進めるとともに、積載車等を整備します。

- ◇ 器具置場建設費
- ◇ 器具置場環境整備費
- ◇ 積載車整備費
- ◇ 装備品の整備

年度	27	28	29	30	31	
器具置場・設計(棟)	10	15	12	12	12	
器具置場・建設(棟)	6	12	12	12	12	
積載車	普通自動車(台)	4	4	4	9	7
	軽自動車(台)	15	15	15	9	10
				0	3	



器具置場

㊤ ウ 活動体制の充実強化…重点事業1(1) 178,630千円

消防団活動に必要な被服等の購入や新たな仕様による防火衣等の更新整備を行うとともに、表彰や健康診断を実施することで、福利厚生を充実を図ります。

また、消防団活動充実強化費の活用により、地域特性に応じた円滑な消防団活動が行える体制づくりを進めます。

- ◇ 消防団被服調製費
- ◇ 消防団活動充実強化費
- ◇ 消防団運営事務費
- ◇ 消防団事務費



消防団員防火衣等

2 安全・安心な暮らしのサポート

(1) 地域防災力の向上	本年度 千円	前年度 千円	差 引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	204,952	209,154	△ 4,202	5,625	-	8,209	191,118

地域における防火・防災対策の推進、初期消火器具等の設置促進により、自助・共助の意識及び地域防災力の向上を図ります。

㊤ ア 地域における防火・防災対策の推進…重点事業2(1) 187,581千円

より多くの市民へ自助・共助の重要性を伝えていくため、横浜市民防災センターでのVRを活用した体験コンテンツの導入や、魅力的な防災関連イベント等の定期開催を図るほか、民間事業者との連携協定に基づく寄附を活用した防災減災ワークショップ等を開催し、幅広い世代へ防災教育を推進します。

また、各地域での家庭防災員の研修や、各小学校での「お出かけ防災教室」等で防火・防災思想の普及啓発を行い、地域防災体制の充実を図ります。

さらに、地域での防災指導や防災訓練、ホームページでの広報、音楽隊による防災ふれあいコンサート等の様々な機会を通じて防災・減災を積極的に啓発し、市民の防火・防災意識の高揚を図ります。



V R 体 験



音楽隊の演奏による防火・防災広報

㊤ イ スタンドパイプ式初期消火器具等の設置促進…重点事業2(2) 16,868千円

地域における初期消火力の向上を図るため、前年度に引き続き、地域住民が容易に初期消火に使用できるスタンドパイプ式初期消火器具等の設置補助事業を推進するとともに、初期消火器具等の取扱いに関する訓練などを実施し、地域防災力向上への取組を強化します。

(初期消火器具等補助 概要)

補助率：3分の2(上限20万円)

補助数：100基



地域住民による初期消火訓練



スタンドパイプ式
初期消火器具

ウ 高齢者に対する火災予防対策の推進 503千円

高齢者の防火安全対策を推進するため、関係部局や福祉関係団体との連携を通じ、火災予防のチラシ等を高齢者やその家族に配布し火災予防意識を高めるとともに、高齢者に直に接する訪問介護員(ホームヘルパー)等に対する火災予防などの研修を実施し、高齢者在宅世帯を訪問した際に、火災予防に関する助言をしていただくことにより、効果・効率的に啓発を図ります。

(2) 事業所防災力の向上	本年度 千円	前年度 千円	差 引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	112,934	119,172	△ 6,238	-	-	140,637	△ 27,703

消防法令に基づく防火管理講習などの実施や立入検査等を行うことにより、事業所防災力の向上を図ります。

④ ア 事業所における防火・防災対策の推進 69,820 千円

各事業所の防火・防災管理体制や自衛消防力の充実強化を図るため、防火・防災管理講習、自衛消防業務講習及び消防操法訓練等を実施します。



自衛消防隊操法訓練

④ イ 事前指導や立入検査等の推進 43,114 千円

建築物や危険物、火薬類、高圧ガスを取り扱う施設等の安全性を確保し、火災等による被害を軽減するため、建設前の段階から関係法令に基づく指導を行うとともに、計画的な立入検査や関係部局と連携した繁華街一斉夜間査察等を行い、違反の未然防止及び不備事項の是正指導に取り組めます。

- ◇ 危険物許認可業務費
- ◇ 保安許認可業務費
- ◇ 消防設備指導事務費
- ◇ 査察業務費



一 斉 夜 間 査 察



石 油 コ ン ビ ナ ー ト 区 域 で の 事 業 所 の 訓 練



火 薬 類 検 査

3 安全基盤の整備

(1) 消防施設の整備	本年度 千円	前年度 千円	差 引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	3,350,603	2,419,304	931,299	216,999	1,769,000	9,767	1,354,837

消防庁舎、消防車両及び消防水利など消防に必要な施設等を整備します。

㊤ ア 消防本部庁舎の整備…重点事業3(1) 1,918,165 千円

消防防災活動の中核となる消防本部の機能強化を図るため、迅速に情報収集する指令機能や意思決定をする消防本部機能を一体化した、免震構造の消防本部庁舎を整備します。

31年度は、本部庁舎・消防通信指令システム設備の実施設計、保土ヶ谷消防署建設工事・解体設計・解体工事及び保土ヶ谷区役所改修工事を行います。

【場 所】 本部庁舎：保土ヶ谷区川辺町2番地9
保土ヶ谷消防署：保土ヶ谷区神戸町140番地の5



保土ヶ谷消防署完成イメージ

【スケジュール】

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
消防本部庁舎整備	基本計画	—	基本設計	基本設計 実施設計	実施設計	工 事	工 事	工 事	工 事・完了 司令センター棟 改修工事	司令センター棟 改修工事・完了 竣工
消防通信指令システム	—	—	—	基本設計 実施設計	実施設計	工 事	工 事	工 事	工 事	—
新保土ヶ谷消防署整備	基本計画	基本設計	実施設計	工 事	工 事 竣工	—	—	—	—	—
現保土ヶ谷消防署解体	—	—	—	—	解体設計 解体工事	解体工事	—	—	—	—
保土ヶ谷区役所改修	—	—	—	—	改修工事	—	—	—	—	—

イ 消防署所の整備 44,753 千円

「横浜市耐震改修促進計画」等に基づき庁舎の整備等を行います。

◇ 旧南消防署（旧南区総合庁舎）：解体 2,721 千円

【場 所】 南区花之木町3-48-1
【規 模】 消防署 地上4階 延床面積：1,274.12 m²
（地上6階、地下1階 延床面積11,731.92m²）

【スケジュール】 25年度：新庁舎実施設計・工事
26・27年度：新庁舎工事・竣工
28～30年度：旧南消防署（旧南区総合庁舎）解体工事
31年度：家屋調査・道路工事

◇ 篠原消防出張所：浄化槽撤去・水洗化工事 7,960 千円

【場 所】 港北区篠原町1312-2
【概 要】 篠原消防出張所が下水道の使用可能な地域（処理区域）となったため、浄化槽を廃止・撤去し、水洗化工事を実施します。

◇ 岡津消防出張所：救急消毒室増築工事 34,072 千円

【場 所】 泉区岡津町187-1
【規 模】 RC造、地上2階、延べ約30m²
【概 要】 救急活動における感染防止対策を徹底するため、18区で唯一消毒室が整備されていない泉区に整備します。

④ ウ 消防車両・消防艇の整備…重点事業3(2)

1,117,469 千円

更新基準年数を超過し、経年劣化の著しい車両を計画的に更新します。
また、建造から30年を経過した消防艇「まもり」の更新に向けた設計を実施します。

◇ 消防車両購入費

498,955 千円

(消防車両の更新)

- ・ 水槽付消防車 4 台
- ・ 化学消防車(特Ⅲ型) 1 台
- ・ はしご付消防車 1 台
- ・ ミニ消防車 4 台
- ・ 指揮車 1 台
- ・ 特別救助工作車 1 台



水 槽 付 消 防 車

計 12 台

(消防艇の建造)

- ・ 消防艇「まもり」の更新に向けた設計



消 防 艇「ま も り」



は し ご 付 消 防 車

◇ 車両管理整備費

618,514 千円

- ・ 継続検査等車両管理整備費
- ・ 消防車両等燃料
- ・ 船舶修繕費

④ エ 消防水利の整備

270,216 千円

公有地に設置されている設置から50年以上経過した防火水槽(経年防火水槽)の強度調査を引き続き行い、状況に応じ、補強又は再整備を行います。

また、土地所有者から要望されている公設防火水槽の撤去を行います。

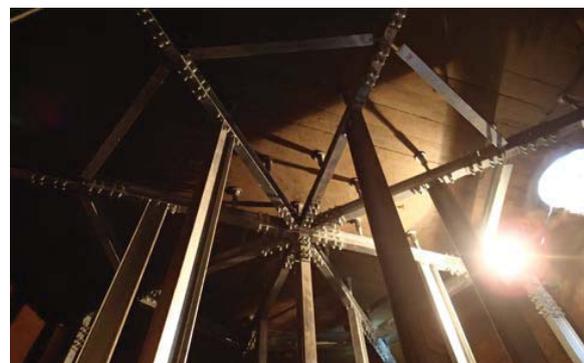
◇ 消防水利整備費

7,371 千円

◇ 防火水槽整備費

262,845 千円

- ・ 防火水槽強度調査 20 基
- ・ 防火水槽補強設計 3 基
- ・ 防火水槽再整備設計 2 基
- ・ 防火水槽補強工事 8 基
- ・ 防火水槽再整備工事 2 基
- ・ 防火水槽撤去工事 10 基



防 火 水 槽 補 強 工 事

(2) 執務体制の充実	本年度	前年度	差 引	本年度の財源内訳			
				国・県	市債	その他	一般財源
				千円	千円	千円	千円
	1,158,963	1,082,859	76,104	-	-	166,709	992,254

執務環境の整備、効率的に業務を行うためのICT化、より良い市民サービスを提供するための人材育成など、執務体制の充実を図ります。

ア 消防業務の円滑な推進…重点事業3（3）

796,784 千円

消防業務を円滑に推進できる体制を確保するため、老朽化した庁舎の改修及びトイレ等の設備更新や、男女がともに働きやすい執務環境の整備、保健師による健康管理などの充実を図るとともに、消防職員の採用試験や昇任試験を通じて、組織の充実及び活性化を図ります。

また、市民が安全・安心を実感できるよう、横浜の消防力及び関係機関と連携した災害対応力等を披露するとともに、防災や減災に対する意識の啓発を図るため市民参加型の横浜消防出初式を開催します。

- ◇ 一般事務費
- ◇ 人事管理費
- ◇ 厚生活動費
- ◇ 庁舎維持管理費



横浜消防出初式

イ 科学技術・情報技術の高度化の推進

252,717 千円

消防技術の科学化、効率化を図るため、火災原因調査に係る鑑識・鑑定を行います。火災原因調査機能の一部を分析機器を保有する経済局所管施設に置くことで、鑑識・鑑定体制の強化を図るとともに、大学等との協働により消防の科学技術の高度化を推進します。

また、効率的な業務の推進を図るため、各種業務システムの改良、再構築など適切な運用管理を行います。

④ ウ 教育体制の充実

109,462 千円

教育訓練施設を適正に維持管理するとともに、消防職員及び消防団員を対象として、様々な教育訓練を実施し、専門的な知識・技術の修得及び向上を図ります。

また、消防業務を円滑に遂行するために必要な資格を取得します。



消防団放水活動訓練



救助隊員養成科

M E M O
